

野村ワールドスター オープン

運用報告書(全体版)

第54期（決算日2024年1月24日）

作成対象期間（2023年7月25日～2024年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	1995年1月25日から2028年1月24日までです。	
運用方針	世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託である野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券に投資し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。 ② グローバルにみた成長性 ③ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ④ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ④ 時宜を得たテーマや投資対象	
主な投資対象	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ワールドスター オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配)	税金	み	期	中						
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	百万円
50期(2022年1月24日)	15,688	340	0.5	△ 1.1	55.4	27.8	8.3	△78.2	1.5	4,984	
51期(2022年7月25日)	14,119	180	△8.9	△10.0	60.0	30.0	9.4	81.4	1.6	4,600	
52期(2023年1月24日)	13,138	160	△5.8	1.4	60.2	20.8	7.4	△ 0.5	1.5	4,209	
53期(2023年7月24日)	13,977	210	8.0	7.6	67.7	42.2	12.3	31.6	1.6	4,414	
54期(2024年1月24日)	13,980	210	1.5	3.4	58.8	42.4	11.8	65.4	1.8	4,361	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドのベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
	円	%	%	%	%	%	%	%	%
(期首) 2023年7月24日	13,977	—	—	67.7	42.2	12.3	31.6	1.6	
7月末	14,108	0.9	0.9	67.1	41.7	11.9	43.2	1.6	
8月末	13,708	△ 1.9	△1.1	54.6	47.2	9.4	60.0	1.6	
9月末	12,789	△ 8.5	△5.3	57.3	46.2	10.2	76.6	1.7	
10月末	12,199	△12.7	△8.9	57.9	41.7	10.6	79.4	1.8	
11月末	13,443	△ 3.8	△1.7	56.8	40.0	9.7	80.0	1.7	
12月末	14,235	1.8	2.4	55.5	43.0	11.5	75.3	1.6	
(期末) 2024年1月24日	14,190	1.5	3.4	58.8	42.4	11.8	65.4	1.8	

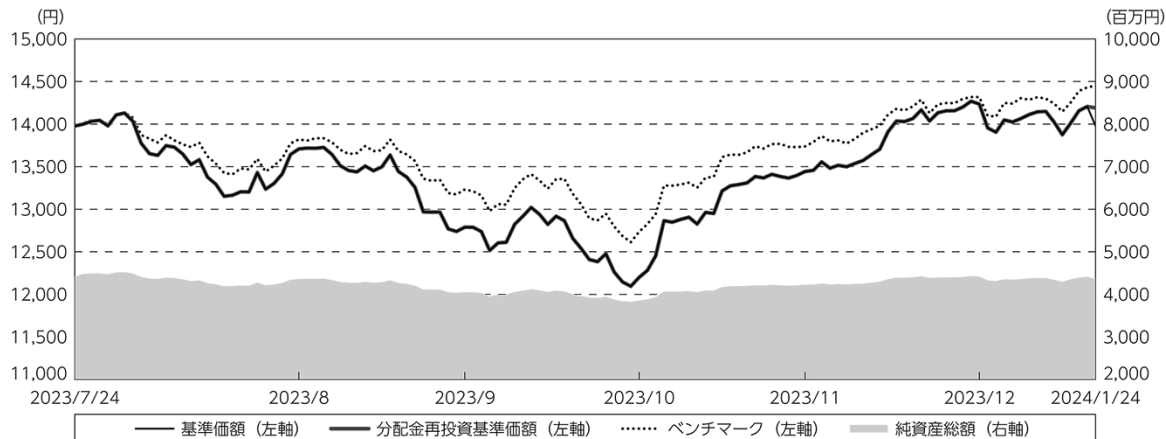
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年7月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2023年7月24日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、1.52%上昇しました。

基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 個別銘柄選択効果を除いた株式運用全体の効果はプラスとなりました。株式が上昇する状況下で株式投資効果がプラスとなりました。
- (債券運用／－) 債券運用全体の効果はマイナスとなりました。債券デュレーション※をロングとした投資効果はほぼゼロだったものの、年限選択などが小幅なマイナスとなりました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／－) 通貨運用全体の効果はマイナスとなりました。主に為替ヘッジ (為替の売り予約) コストがマイナスに影響しました。

(銘柄選択／－) 個別銘柄選択全体の効果はマイナスとなりました。

その他、信託報酬・売買コスト等は基準価額の押し下げ要因となりました。

○投資環境

当作成期首比で、株式市場では主要先進国の株価指数が上昇しました。債券市場では、米国の長期債券利回りが上昇 (価格は下落) した一方、欧州の長期債券利回りは低下 (価格は上昇) しました。為替市場では、主要国通貨が当作成期首比、対円で概ね上昇 (円安) しました。

当作成期首においては、主要中央銀行の政策決定会合があり、欧米中銀の金融引き締め姿勢後退と日銀の政策修正観測に注目が集まりました。その後、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことや、パウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が年内の追加利上げを示唆して、市場では金融引き締めの長期化が意識されたことなどから株式市場は下落、債券利回りは上昇しました。米国においては、短期年限よりも長期年限の債券利回り上昇が顕著であったため、イールドカーブは傾斜化しました。

2023年10月以降は、経済指標が軟調だったことや、FRBが11月のFOMC (米連邦公開市場委員会) で2会合連続の政策金利据え置きを決定したことを受けて、利上げ局面が終了したとの観測が強まったことから、米国を中心に債券利回りが大きく低下しました。また米国の長期債券利回りの低下を受けて、ナスダック100指数などが堅調に推移しました。

2024年年初から当作成期末にかけては、1月に公表されたFOMC議事要旨を受けて米利下げ期待が後退し、欧米の長期債券利回りが上昇しました。

また、国内債券市場については、当作成期首から10月にかけて日銀による緩和的な金融政策の変更への警戒感を背景に、債券利回りは上昇基調でしたが、その後、欧米の債券利回りが低下したことなどを受けて低下しました。

為替市場についても、当作成期首から10月にかけては日米金利差が拡大したことで、米ドル高・円安となりました。その後、米国の長期債券利回りが大幅に低下し、米ドルが売られたことで米ドル安・円高となりましたが、2024年に入ると米利下げ期待が後退して米国の長期債券利回りが上昇、再び内外金利差が拡大したことで主要通貨が対円で概ね上昇 (円安) しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは「野村ワールドスター オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。なお、運用経過中の組入比率、外貨比率につきましては、野村ワールドスターオープンが保有する実質比率を記載しています。

<資産配分>

・実質株式組入比率

前期末	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	23.5	-16.8	6.7
北米	22.7	58.5	81.2
欧州	9.7	4.1	13.8
アジア・オセアニア	8.6	0.4	9.1
新興国	4.8	-4.1	0.7
合計	69.3	42.2	111.5

(注) DR (預託証券) は国籍の国に含めています (以下同じ)。

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

当期末	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	19.6	-18.0	1.6
北米	22.9	51.1	74.0
欧州	6.9	12.2	19.1
アジア・オセアニア	7.2	-0.6	6.6
新興国	4.0	-2.4	1.6
合計	60.6	42.4	103.0

・実質債券組入比率

前期末	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	4.6	-6.7	-2.2
北米	4.7	21.5	26.1
欧州	3.1	2.1	5.1
アジア・オセアニア	0.0	14.8	14.8
合計	12.3	31.6	43.9

当期末	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	6.8	6.7	13.5
北米	5.0	84.9	89.9
欧州	0.0	-45.8	-45.8
アジア・オセアニア	0.0	19.7	19.7
合計	11.8	65.4	77.2

・債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	-0.39	0.68
北米	2.87	3.35
欧州	0.86	-0.58
アジア・オセアニア	0.72	0.69
合計	4.06	4.14

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

・通貨配分

	前期末	当期末
日本	96.3%	92.7%
北米	2.4%	0.2%
欧州	-1.0%	5.3%
アジア・オセアニア	-0.6%	-0.6%
その他	2.9%	2.4%

【株式】

当作成期首時点では111%程度だった組入比率を、当作成期末時点には103%程度としました。各国中央銀行の金融引き締め姿勢の軟化が投資家のリスク取得意欲を下支えする可能性が高いとの判断のもと、やや高めの投資比率としましたが、経済成長率の減速を想定して10月以降は概ね中立的な配分としました。

【債券】

当作成期首時点では4.1年としていたデュレーションを、9月にかけて5年程度まで長期化した後、短期化して11月には一時3年程度としました。その後再び長期化して当作成期末時点では4.1年としました。今後、各国中央銀行の金融引き締め姿勢の軟化が債券価格に対する追い風になると判断しました。このような判断のもとで、当作成期間を通じてデュレーションを高位に維持しました。

<株式・債券の地域別配分等>**【株式】**

当作成期首時点では、北米を81%程度、欧州を14%程度、日本を7%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを9%程度、新興国を1%程度の配分比率としました。当作成期末時点では、北米を74%程度、欧州を19%程度、日本を2%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを7%程度、新興国を2%程度の配分比率としました。

【債券】

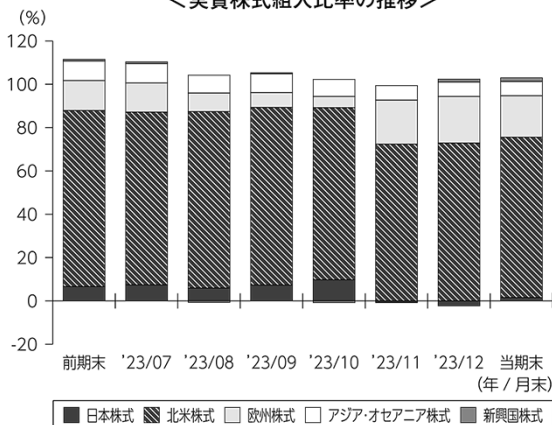
当作成期首時点では、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。当作成期末時点では、欧州のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、日本、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

為替ヘッジ後実質外貨比率を当作成期首時点で4%程度としました。当作成期末時点では、為替ヘッジ後実質外貨比率を7%程度としました。外国通貨の中では、当作成期首時点で、北米通貨を買い持ち、ユーロ等の欧州通貨を売り持ちとした通貨配分を、当作成期末には北米通貨に加えて、ユーロ等の欧州通貨なども買い持ちとする通貨配分としました。

[野村ワールドスター オープン]における[野村ワールドスター オープン マザーファンド]受益証券の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

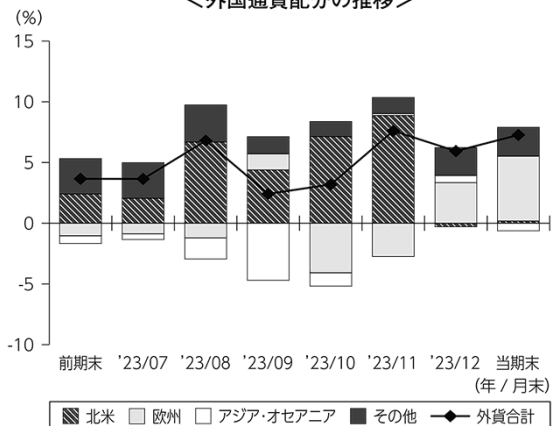
＜実質株式組入比率の推移＞



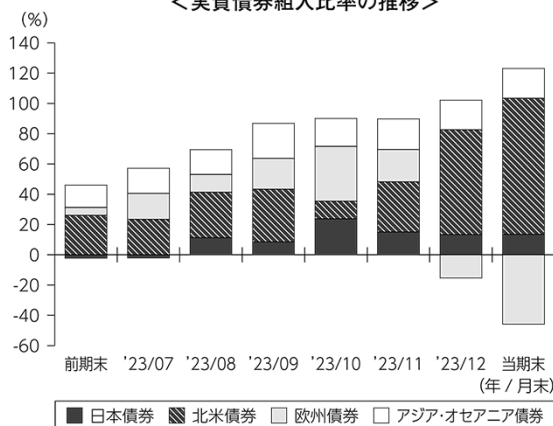
(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞

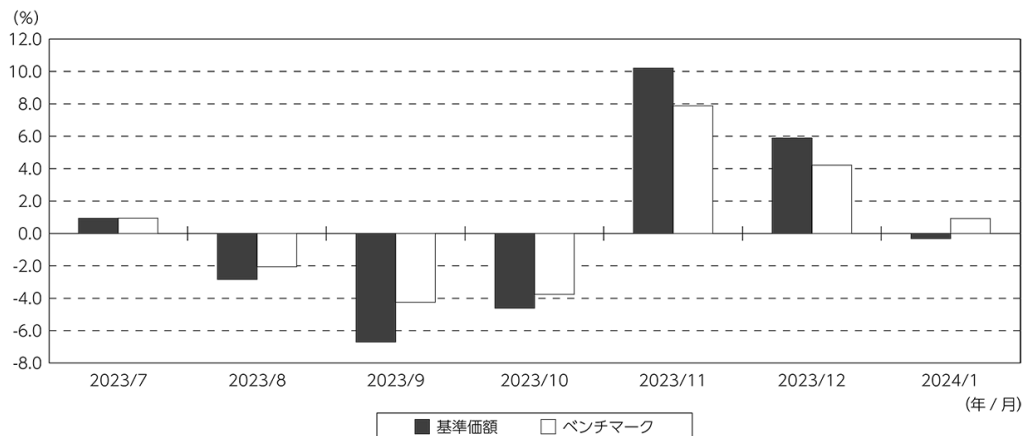


○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.86%ポイントのマイナス

当期の基準価額（分配金再投資）騰落率は+1.52%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）の+3.38%を1.86%ポイント下回りました。

基準価額とベンチマークの対比（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2023年7月は期首から当月末まで、2024年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・主にアジアにおける個別株式の銘柄選択において、当該地域の株価指数を上回るリターンとなったこと。

(マイナス要因)

- ・主に日本における個別株式の銘柄選択において、当該地域の株価指数を下回るリターンとなったこと。
- ・通貨運用において 11月に、対円で下落した米ドルを買い持ちとして上昇したユーロを売り持ちとしたことなどの外貨選択効果がマイナスとなったこと。
- ・債券の年限選択効果などがマイナスとなったこと。

【アクティブリスクの取得について】

主要投資対象である株式を、基準配分である100%に対して、95%程度から115%程度の範囲でコントロールしました。一方、当ファンドのベンチマークには含まれない債券投資については、先物を活用しながらデュレーションを3年から5年程度の範囲でコントロールしました。

また、外国通貨については外貨比率を1%程度から9%程度の範囲内でコントロールしつつ、買い持ちと売り持ちを行なう通貨を組み合わせるなど、通貨の選択において積極的にリスクを取得しました。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第54期
	2023年7月25日～ 2024年1月24日
当期分配金	210
(対基準価額比率)	1.480%
当期の収益	83
当期の収益以外	126
翌期繰越分配対象額	6,710

[注] 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

[注] 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村ワールドスター オープン マザーファンド]

●投資環境見通し

2023年は、経済指標の減速が確認されながらも大きく経済が崩れることはなく、金融市場も安定して推移しました。インフレ抑制を標榜する各国中央銀行は年初から年央にかけて利上げを継続しました。利上げに伴い債券利回りは緩やかに上昇した一方、その上昇幅が緩やかであったことから株価も堅調に推移しました。夏以降、金融引き締め of 長期化懸念などを背景に債券利回りが一段と上昇すると、株価は下落しましたが、その後、欧米の金融当局者から利上げ打ち止めに前向きな発言が確認されると、債券利回りは大きく低下した一方で株価は再び上昇に転じました。2024年は、これまでの経済を下支えしてきた景気対策などによる景気浮揚効果がようやく剥落することにより、实体经济はさらに減速すると予想します。ただし、その減速の度合いによって想定されるリスク資産の価格変化はシナリオによって大きく異なるため、その見極めが重要だと考えます。

足もとまでは、雇用市場が堅調さを示していることなどから、市場では経済が緩やかに減速するソフトランディング（軟着陸）が広く予想されています。この場合にはリスク資産の下落幅は小幅に留まり、むしろ新たな経済サイクルへの期待から上昇することが考えられます。

他方で、コロナ禍以降の米国の経済を下支えしてきた超過貯蓄が枯渇することで消費者ローンの延滞率の急上昇と相まって消費の減速につながる場合や、低金利環境下で発行した社債の多くが2024年以降に償還期日を迎え高金利での借り換えを迫られる場合など、これまで顕在化しなかった景気減速材料が表出した場合には、リスク資産価格も大きく下落するいわゆるハードランディング（強行着陸）が実現すると予想します。現在の市場では、上述したようなハードランディングにつながりうるリスクが看過されている点に注意しています。

金融政策については、2023年末に欧米の金融当局者から、金融緩和政策への転換を織り込む市場の動きを容認する発言が確認されました。中央銀行の関心は、インフレ率反発への警戒から、景気を刺激も抑制もしないと定義される中立金利より、高い水準で維持されているとされる政策金利が実体経済に及ぼす悪影響への懸念へと移っていると考えられます。政策金利の正常化と評価できる程度の利下げにより対処可能なソフトランディング、または大幅な政策金利の引き下げやバランスシートの再拡大を伴うようなハードランディングのいずれのシナリオが到来したとしても、利下げとともに債券利回りは低下していくと予想します。

以上の見通しを踏まえて、我々は債券に対しては強気な見方を維持します。インフレ率の低下および経済の減速が確認されることで、利下げへの思惑を背景に短期年限を中心に債券利回りは低下しやすいと予想することから、イールドカーブの傾斜化を収益機会とする戦略を指向します。なお、日本については他地域よりも弱気な見方をしています。日銀が年内に政策修正を行なう可能性を考慮し、日本の債券については積極投資を控えます。

他方、株式に関しては景気減速を見込むことから投資比率を抑制的とする意向です。その中でも、景気減速の際に株価騰落率が劣後しやすいと考えるバリュー株が多く含まれる市場を抑制的として、好調さが目立つ半導体業種等のグロース株が多く含まれる市場に対する積極投資を行なう方針です。ただし、経済がソフトランディングとなる中で利下げが実施される場合には、新たな経済サイクルへの期待により株式市場が上昇する余地が大きいと考えることから、債券から株式への資産配分変更を実施する方針です。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

今後、世界の経済成長率の減速を想定するため、株式市場が下落する可能性は低くはないと判断しています。そのため、投資比率は現在の中立的な水準を維持する方針です。

上記戦略からの転機として二点想定しています。一点目は、●投資環境見通しで述べた通り、米国で利下げが実施された場合です。その場合には、新たな経済サイクルに入ることが想定されるため、投資比率を引き上げる方針です。二点目は、●投資環境見通しで述べたハードラン

ディングが現実となった場合です。具体的には、消費者ローンの延滞率の急上昇、社債デフォルト率の急上昇などが生じた場合を想定します。その場合には、投資比率を抑制的な水準まで引き下げる方針です。

●債券

経済成長率やインフレ率の減速、欧米の金融当局者の政策姿勢軟化を想定しているため、国債への積極投資を維持する方針です。また、各国中央銀行の金融政策が緩和へ転じるとの確信を強めた際には、さらに国債投資を積極化する方針です。その際には、金融政策の影響が表れやすい短中期年限の国債への投資を拡大することを想定します。

地域配分においては欧米を中心とした外国国債を積極的とする一方、日本への投資を抑制する方針です。これまで政策金利を引き上げることによって、金融引き締めを行ってきた主要な海外先進国が2024年には、利下げへと転換する一方、日本に関しては、海外とは異なり、金融政策の次なる一手に利上げを想定するためです。

●通貨

上記●債券で述べた通り、日本における金融引き締めを想定するものの、内外の短期金利差が過去に比べて拡大した状態では円が上昇（円高）しづらいことを想定するため、外貨比率をプラスとする戦略を維持する方針です。

[野村ワールドスター オープン]

主要投資対象であります [野村ワールドスター オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	105	0.785	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.293)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(59)	(0.442)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.050)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.008)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(5)	(0.034)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	113	0.842	
期中の平均基準価額は、13,413円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

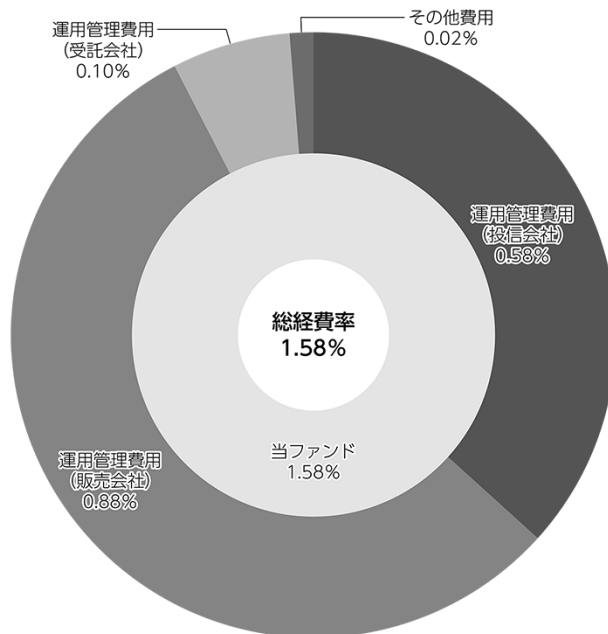
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月25日～2024年1月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村ワールドスター オープン マザーファンド	千口 28,884	千円 97,600	千口 74,178	千円 246,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年7月25日～2024年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,050,377千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,469,384千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年1月24日)

利害関係人との取引状況

<野村ワールドスター オープン>

該当事項はございません。

<野村ワールドスター オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 204	百万円 7	% 3.4	百万円 845	百万円 15	% 1.8
株式先物取引	12,544	1,955	15.6	12,686	1,904	15.0
債券先物取引	15,803	2,333	14.8	14,466	1,752	12.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,772千円
うち利害関係人への支払額 (B)	122千円
(B) / (A)	6.9%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年1月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ワールドスター オープン マザーファンド	1,309,640	1,264,346	4,352,640

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ワールドスター オープン マザーファンド	4,352,640	97.5
コール・ローン等、その他	109,802	2.5
投資信託財産総額	4,462,442	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ワールドスター オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (2,996,591千円) の投資信託財産総額 (4,520,011千円) に対する比率は66.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=148.17円、1カナダドル=110.06円、1英ポンド=188.18円、1スイスフラン=170.37円、1スウェーデンクローナ=14.13円、1ノルウェークローネ=14.11円、1デンマーククローネ=21.58円、1ユーロ=160.90円、1ズロチ=36.6548円、1香港ドル=18.94円、1シンガポールドル=110.51円、1ウォン=0.1108円、1豪ドル=97.47円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,462,442,131
コール・ローン等	109,801,397
野村ワールドスター オープン マザーファンド(評価額)	4,352,640,734
(B) 負債	101,363,117
未払収益分配金	65,510,924
未払解約金	2,473,937
未払信託報酬	33,307,923
未払利息	30
その他未払費用	70,303
(C) 純資産総額(A-B)	4,361,079,014
元本	3,119,567,824
次期繰越損益金	1,241,511,190
(D) 受益権総口数	3,119,567,824口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,980円

(注) 期首元本額は3,158,294,858円、期中追加設定元本額は128,449,186円、期中一部解約元本額は167,176,220円、1口当たり純資産額は1.3980円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額4,290,175円。(野村ワールドスター オープン マザーファンド)

○損益の状況 (2023年7月25日～2024年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,684
支払利息	△ 3,684
(B) 有価証券売買損益	102,902,645
売買益	109,829,498
売買損	△ 6,926,853
(C) 信託報酬等	△ 33,378,226
(D) 当期損益金(A+B+C)	69,520,735
(E) 前期繰越損益金	1,034,263,153
(F) 追加信託差損益金	203,238,226
(配当等相当額)	(749,220,545)
(売買損益相当額)	(△ 545,982,319)
(G) 計(D+E+F)	1,307,022,114
(H) 収益分配金	△ 65,510,924
次期繰越損益金(G+H)	1,241,511,190
追加信託差損益金	203,238,226
(配当等相当額)	(749,398,495)
(売買損益相当額)	(△ 546,160,269)
分配準備積立金	1,344,128,367
繰越損益金	△ 305,855,403

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年7月25日～2024年1月24日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年7月25日～ 2024年1月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	26,115,189円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	749,398,495円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,383,524,102円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,159,037,786円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,920円
g. 分配金	65,510,924円
h. 分配金(1万口当たり)	210円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	210円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ワールドスター オープン マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日2024年1月24日）

作成対象期間（2023年1月25日～2024年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象
主な投資対象	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		騰落率	騰落率						
	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
19期(2020年1月24日)	24,270	23.8	19.5	57.4	23.8	19.1	88.1	4.0	3,897
20期(2021年1月25日)	30,451	25.5	11.1	54.9	72.8	19.4	△51.0	2.7	4,380
21期(2022年1月24日)	35,444	16.4	11.4	55.6	27.9	8.3	△78.3	1.5	4,973
22期(2023年1月24日)	30,909	△12.8	△8.7	60.3	20.9	7.4	△0.5	1.5	4,201
23期(2024年1月24日)	34,426	11.4	11.2	58.9	42.4	11.8	65.5	1.8	4,352

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所：MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

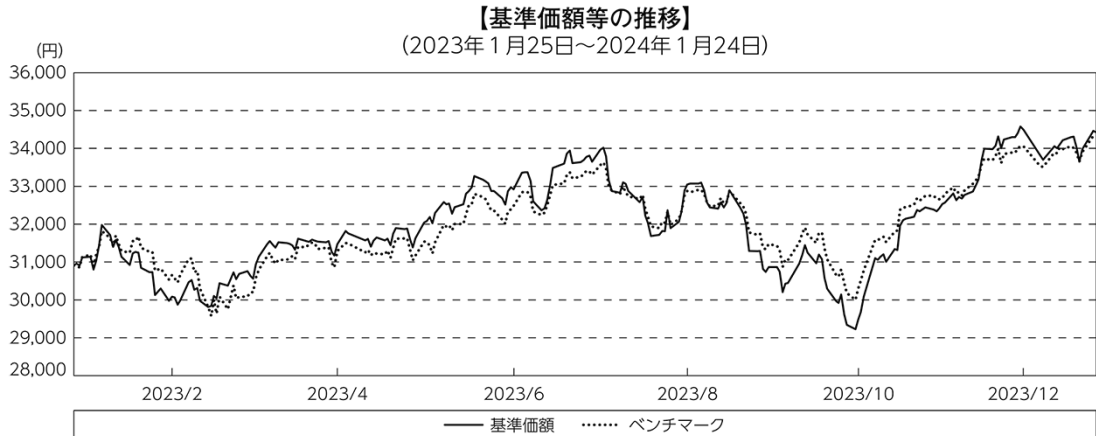
年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率					
(期首) 2023年1月24日	円 30,909	% -	% -	% 60.3	% 20.9	% 7.4	% △0.5	% 1.5
1月末	30,802	△0.3	△0.1	60.0	16.4	7.4	△0.2	1.5
2月末	30,085	△2.7	△0.8	62.2	18.2	10.1	△13.5	1.6
3月末	31,138	0.7	△0.4	60.8	24.0	9.9	25.7	1.5
4月末	31,471	1.8	1.2	61.3	25.9	9.9	21.0	1.5
5月末	32,187	4.1	1.7	64.0	19.7	10.0	29.1	1.6
6月末	32,921	6.5	5.1	67.5	33.2	10.1	5.3	1.6
7月末	33,965	9.9	8.6	67.2	41.8	11.9	43.3	1.6
8月末	33,044	6.9	6.4	54.7	47.3	9.4	60.1	1.7
9月末	30,863	△0.1	1.8	57.4	46.3	10.2	76.8	1.7
10月末	29,476	△4.6	△2.0	58.0	41.8	10.6	79.6	1.8
11月末	32,532	5.3	5.7	57.0	40.1	9.8	80.1	1.7
12月末	34,494	11.6	10.2	55.6	43.1	11.5	75.5	1.6
(期末) 2024年1月24日	円 34,426	% 11.4	% 11.2	% 58.9	% 42.4	% 11.8	% 65.5	% 1.8

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株式市場が上昇した環境下、これを運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額は11.38%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株式運用／＋) 個別銘柄選択効果を除いた株式運用全体の効果はプラスとなりました。世界的に株式市場が上昇したことが、株式を主要投資対象資産とする当ファンドにプラスとなりました。その他、主に北米地域において相対的に上昇幅の大きかったナスダック100指数に傾斜をかけた株式市場選択を行なったことがプラスに寄与しました。

(債券運用／－) 主要国の債券利回りが上昇（価格は下落）した環境下で先進国債券を買い持ちとした戦略等がマイナスに影響したほか、年限選択などがマイナスとなりました。

(通貨運用／－) 通貨運用全体の効果はマイナスとなりました。通貨配分において日本円を売り持ちとした効果は小幅にプラス寄与したものの、為替ヘッジ（為替の売り予約）コスト等がマイナスに影響しました。

(銘柄選択／ー) 株式の個別銘柄選択に関しては、日本において当該地域の株価指数の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しました。

その他、売買費用等の要因が基準価額押し下げに影響しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<資産配分>

<前半 当作成期首～7月下旬>

【株式】

当作成期首時点では83%程度だった組入比率を、7月には111%程度としました。経済成長率の減速を見込むものの、各国中央銀行の金融引き締め姿勢の軟化が投資家のリスク取得意欲を下支えする可能性が高いとの判断のもと、株式投資に対してやや積極的な姿勢へと転換しました。

【債券】

当作成期首時点では4.7年としていたデュレーション^(※)を、7月には4.1年としました。今後、各国中央銀行の金融引き締め姿勢の軟化が債券価格に対する追い風になると判断しました。このような判断のもとで、当期間を通じてデュレーションを高位に維持しました。

(※) 金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

<後半 7月下旬～当作成期末>

【株式】

7月下旬時点では111%程度だった組入比率を、当作成期末時点には103%程度としました。各国中央銀行の金融引き締め姿勢の軟化が投資家のリスク取得意欲を下支えする可能性が高いとの判断のもと、やや高めの投資比率としましたが、経済成長率の減速を想定して10月以降は概ね中立的な配分としました。

【債券】

7月下旬時点では4.1年としていたデュレーションを、9月にかけて5年程度まで長期化した後、短期化して11月には一時3年程度としました。その後再び長期化して当作成期末時点では4.1年としました。今後、各国中央銀行の金融引き締め姿勢の軟化が債券価格に対する追い風になると判断しました。このような判断のもとで、当期間を通じてデュレーションを高位に維持しました。

＜株式・債券の地域別配分＞

各国の金融政策や政治情勢、地域間の景況感格差等に着目した地域配分戦略を実行しました。

＜前半 当作成期首～7月下旬＞

【株式】

当作成期首時点では、北米を63%程度、欧州を11%程度、日本を2%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを6%程度、新興国を0%程度の配分比率としました。7月には、北米を81%程度、欧州を14%程度、日本を7%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを9%程度、新興国を1%程度の配分比率としました。

【債券】

当作成期首時点では、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。7月には、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。

＜後半 7月下旬～当作成期末＞

【株式】

7月下旬時点では、北米を81%程度、欧州を14%程度、日本を7%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを9%程度、新興国を1%程度の配分比率としました。当作成期末時点では、北米を74%程度、欧州を19%程度、日本を2%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを7%程度、新興国を2%程度の配分比率としました。

【債券】

7月下旬時点では、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。当作成期末時点では、欧州のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、日本、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

＜前半 当作成期首～7月下旬＞

為替ヘッジ後実質外貨比率を当作成期首時点で3%程度としました。7月には、為替ヘッジ後実質外貨比率を4%程度としました。外国通貨の中では、当作成期首時点で、北米通貨およびユーロ等の欧州通貨を買い持ちとした通貨配分を、7月下旬には主に北米通貨を買い持ち、ユーロ等の欧州通貨を売り持ちとする通貨配分としました。

〈後半 7月下旬～当作成期末〉

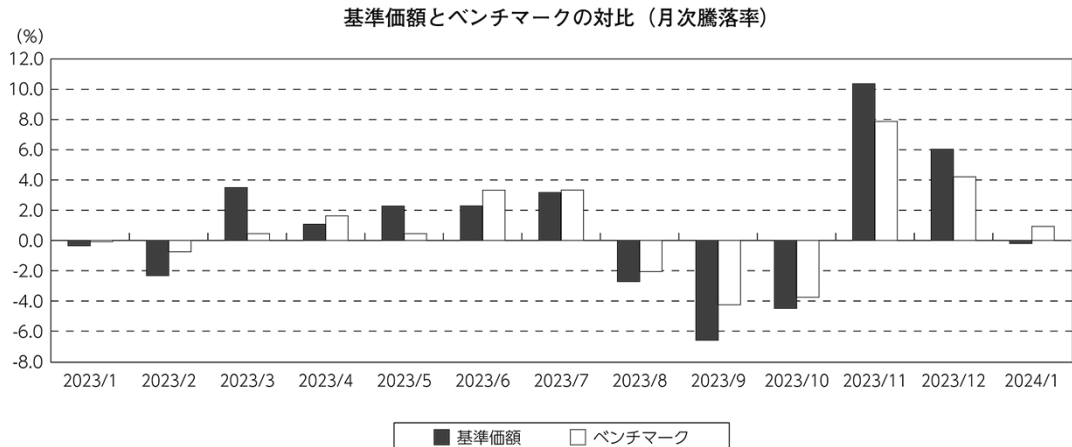
為替ヘッジ後実質外貨比率を7月時点で4%程度としました。当作成期末時点では、為替ヘッジ後実質外貨比率を7%程度としました。外国通貨の中では、7月時点で、北米通貨を買い持ち、ユーロ等の欧州通貨を売り持ちとした通貨配分を、当作成期末には北米通貨に加えて、ユーロ等の欧州通貨なども買い持ちとする通貨配分としました。

〔 野村ワールドスター オープンの実質保有比率を考慮して、野村ワールドスター オープンマザーファンドの株式・債券の組入比率、株式・債券の中での国別投資配分、為替ヘッジ比率を決定いたしました。 〕

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では0.17%ポイントのプラス

当期の基準価額騰落率は+11.38%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）の+11.21%を0.17%ポイント上回りました。



(注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。
 (注) 2023年1月は期首から当月末まで、2024年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・通貨運用において外貨比率をプラスとしたこと。
- ・株式投資において、相対的に上昇率の大きかったナスダック100指数に傾斜をかけた市場選択を行なったこと。

(マイナス要因)

- ・債券投資において金利が上昇する環境下で、債券を買い持ちとしたこと。

◎今後の運用方針

●投資環境見通し

2023年は、経済指標の減速が確認されながらも大きく経済が崩れることはなく、金融市場も安定して推移しました。インフレ抑制を標榜する各国中央銀行は年初から年央にかけて利上げを継続しました。利上げに伴い債券利回りは緩やかに上昇した一方、その上昇幅が緩やかであったことから株価も堅調に推移しました。夏以降、金融引き締め of 長期化懸念などを背景に債券利回りが一段と上昇すると、株価は下落しましたが、その後、欧米の金融当局者から利上げ打ち止めに前向きな発言が確認されると、債券利回りは大きく低下した一方で株価は再び上昇に転じました。2024年は、これまでの経済を下支えしてきた景気対策などによる景気浮揚効果がようやく剥落することにより、実体経済はさらに減速すると予想します。ただし、その減速の度合いによって想定されるリスク資産の価格変化はシナリオによって大きく異なるため、その見極めが重要だと考えます。

足もとまでは、雇用市場が堅調さを示していることなどから、市場では経済が緩やかに減速するソフトランディング（軟着陸）が広く予想されています。この場合にはリスク資産の下落幅は小幅に留まり、むしろ新たな経済サイクルへの期待から上昇することが考えられます。

他方で、コロナ禍以降の米国の経済を下支えしてきた超過貯蓄が枯渇することで消費者ローンの延滞率の急上昇と相まって消費の減速につながる場合や、低金利環境下で発行した社債の多くが2024年以降に償還期を迎え高金利での借り換えを迫られる場合など、これまで顕在化しなかった景気減速材料が表出した場合には、リスク資産価格も大きく下落するいわゆるハードランディング（強行着陸）が実現すると予想します。現在の市場では、上述したようなハードランディングにつながりうるリスクが看過されている点に注意しています。

金融政策については、2023年末に欧米の金融当局者から、金融緩和政策への転換を織り込む市場の動きを容認する発言が確認されました。中央銀行の関心は、インフレ率反発への警戒から、景気を刺激も抑制もしないと定義される中立金利より、高い水準で維持されているとされる政策金利が実体経済に及ぼす悪影響への懸念へと移っていると考えられます。政策金利の正常化と評価できる程度の利下げにより対処可能なソフトランディング、または大幅な政策金利の引き下げやバランスシートの再拡大を伴うようなハードランディングのいずれのシナリオが到来したとしても、利下げとともに債券利回りは低下していくと予想します。

以上の見通しを踏まえて、我々は債券に対しては強気な見方を維持します。インフレ率の低下および経済の減速が確認されることで、利下げへの思惑を背景に短期年限を中心に債券利回りは低下しやすいと予想することから、イールドカーブの傾斜化を収益機会とする戦略を指向します。なお、日本については他地域よりも弱気な見方をしています。日銀が年内に政策修正を行なう可能性を考慮し、日本の債券については積極投資を控えます。

他方、株式に関しては景気減速を見込むことから投資比率を抑制的とする意向です。その中でも、景気減速の際に株価騰落率が劣後しやすいと考えるバリュー株が多く含まれる市場を抑

制的として、好調さが目立つ半導体業種等のグロース株が多く含まれる市場に対する積極投資を行なう方針です。ただし、経済がソフトランディングとなる中で利下げが実施される場合には、新たな経済サイクルへの期待により株式市場が上昇する余地が大きいと考えることから、債券から株式への資産配分変更を実施する方針です。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

今後、世界の経済成長率の減速を想定するため、株式市場が下落する可能性は低くはないと判断しています。そのため、投資比率は現在の中立的な水準を維持する方針です。

上記戦略からの転機として二点想定しています。一点目は、●投資環境見通しで述べた通り、米国で利下げが実施された場合です。その場合には、新たな経済サイクルに入ることが想定されるため、投資比率を引き上げる方針です。二点目は、●投資環境見通しで述べたハードランディングが現実となった場合です。具体的には、消費者ローンの延滞率の急上昇、社債デフォルト率の急上昇などが生じた場合を想定します。その場合には、投資比率を抑制的な水準まで引き下げる方針です。

●債券

経済成長率やインフレ率の減速、欧米の金融当局者の政策姿勢軟化を想定しているため、国債への積極投資を維持する方針です。また、各国中央銀行の金融政策が緩和へ転じるとの確信を強めた際には、さらに国債投資を積極化する方針です。その際には、金融政策の影響が表れやすい短中期年限の国債への投資を拡大することを想定します。

地域配分においては欧米を中心とした外国国債を積極的とする一方、日本への投資を抑制する方針です。これまで政策金利を引き上げることによって、金融引き締めを行なってきた主要な海外先進国が2024年には、利下げへと転換する一方、日本に関しては、海外とは異なり、金融政策の次なる一手に利上げを想定するためです。

●通貨

上記●債券で述べた通り、日本における金融引き締めを想定するものの、内外の短期金利差が過去に比べて拡大した状態では円が上昇（円高）しづらいことを想定するため、外貨比率をプラスとする戦略を維持する方針です。

(文責：運用担当ポートフォリオマネージャー)

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1月25日～2024年 1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 31 (5) (0) (26)	% 0.098 (0.017) (0.000) (0.080)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.019 (0.019) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	38	0.121	
期中の平均基準価額は、31,914円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月25日～2024年1月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 90 (162)	千円 376,608 (-)	千株 189	千円 631,679
	アメリカ	百株 91 (35)	千米ドル 788 (70)	百株 137 (4)	千米ドル 1,946 (71)
外 国	イギリス	25	千英ポンド 40	32	千英ポンド 120
	スイス	- (-)	千スイスフラン - (△ 1)	22	千スイスフラン 155
	デンマーク	- (6)	千デンマーククローネ - (-)	6	千デンマーククローネ 603
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	-	-	28	203
	イタリア	-	-	39	24
	フランス	-	-	3	53
	イギリス	-	-	10	52
	オランダ	-	-	12	68
	スペイン	-	-	26	92
	香港	-	千香港ドル -	480	千香港ドル 1,472
	シンガポール	-	千シンガポールドル -	25	千シンガポールドル 83
	韓国	49	千ウォン 295,252	58	千ウォン 493,301
	オーストラリア	54	千豪ドル 404	208	千豪ドル 622

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

公社債

		買 付 額		売 付 額	
国 内	国債証券		千円 98,280		千円 -
	社債券（投資法人債券を含む）		201,360		-
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	スペイン 国債証券		-		846

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ISHARES GOLD TRUST	1,000	38	-	-

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 95	百万円 97	百万円 3,658	百万円 3,856
	債券先物取引	2,040	1,752	1,335	1,479
外 国	株式先物取引	17,019	17,340	5,113	5,760
	債券先物取引	20,170	18,472	11,779	12,392

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2023年1月25日～2024年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,758,240千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,570,427千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月25日～2024年1月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	561	11	2.0	1,197	16	1.3
株式先物取引	26,733	3,952	14.8	26,210	3,756	14.3
債券先物取引	36,083	3,519	9.8	33,340	3,088	9.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,141千円
うち利害関係人への支払額 (B)	220千円
(B) / (A)	5.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2024年1月24日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.5%)			
鹿島建設	—	4.9	12,928
食料品 (1.7%)			
アサヒグループホールディングス	1.9	2.1	11,403
ニチレイ	—	1	3,530
化学 (8.7%)			
信越化学工業	—	5.5	32,213
三菱瓦斯化学	3.7	—	—
三井化学	3.1	3.7	16,095
ダイセル	—	5.3	7,711
日本ゼオン	6.2	—	—
日油	2	1.4	9,462
関西ペイント	—	3.5	8,671
医薬品 (5.4%)			
塩野義製薬	0.9	—	—
日本新薬	0.7	0.7	3,708
中外製薬	3.2	3.8	21,181
第一三共	5.3	4.8	20,832
ゴム製品 (1.7%)			
横浜ゴム	—	4.1	14,140
ガラス・土石製品 (—%)			
ニチハ	2.1	—	—
鉄鋼 (0.8%)			
JFEホールディングス	—	3.1	7,063
金属製品 (1.9%)			
リンナイ	1.6	4.7	15,933
機械 (3.4%)			
SMC	0.3	0.2	16,640
ダイキン工業	0.9	0.5	12,042
ダイフク	0.7	—	—
電気機器 (24.0%)			
イビデン	4.5	—	—
ミネベアミツミ	9.3	7.2	21,859
日立製作所	3.4	—	—
安川電機	—	1.6	9,220

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マブチモーター	—	2.8	7,026
ルネサスエレクトロニクス	16.5	11.5	30,141
ソニーグループ	3.9	1.7	24,709
TDK	5.3	4.5	33,277
アドバンテスト	2.8	—	—
キーエンス	0.5	0.2	13,118
日本マイクロニクス	—	0.3	1,258
太陽誘電	4.2	4.2	15,603
東京エレクトロン	—	1.7	48,237
輸送用機器 (11.2%)			
デンソー	2.8	—	—
川崎重工業	4.4	4.6	15,180
いすゞ自動車	14.6	9.4	19,185
トヨタ自動車	9.4	—	—
アイシン	—	3.3	17,701
本田技研工業	4.8	12.3	19,520
スズキ	3.7	3.7	24,183
精密機器 (1.4%)			
ニコン	6.5	—	—
オリンパス	9.6	5.3	11,697
その他製品 (4.8%)			
バンダイナムコホールディングス	1.3	5.1	15,636
アシックス	6.1	2.8	12,714
ヤマハ	—	3.9	12,998
電気・ガス業 (0.5%)			
東北電力	13.4	4.3	4,191
陸運業 (0.7%)			
山九	—	1.1	5,728
NIPPON EXPRESSホールディン	1.6	—	—
空運業 (1.0%)			
日本航空	4.4	3.1	8,737
情報・通信業 (4.7%)			
T I S	—	4.6	15,479
メルカリ	1.7	1	2,472
日本電信電話	5.5	106.4	19,950

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTTデータグループ	6.5	—	—
ソフトバンクグループ	1	0.3	2,017
卸売業 (5.3%)			
伊藤忠商事	3.3	—	—
丸紅	16.9	6.1	15,152
豊田通商	—	2.3	22,054
阪和興業	2.7	1.6	8,432
小売業 (4.6%)			
パン・パシフィック・インターナショナルホ	3.1	3.8	12,422
日本瓦斯	4	—	—
ニトリホールディングス	0.7	0.2	3,829
ファーストリテイリング	0.3	0.6	23,454
銀行業 (5.8%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	3.1	5	14,890
三井住友フィナンシャルグループ	3.7	4.5	34,677

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (2.9%)			
SOMPOホールディングス	2.1	1.8	13,687
東京海上ホールディングス	3.5	2.8	10,774
その他金融業 (2.2%)			
オリックス	8.6	6.6	18,773
不動産業 (2.4%)			
大東建託	0.3	—	—
住友不動産	—	4.5	20,538
サービス業 (3.4%)			
M&Aキャピタルパートナーズ	1.1	1.1	2,630
リクルートホールディングス	4.7	4.4	26,818
合 計	株 数 ・ 金 額	238	301
	銘柄数 < 比率 >	55	56 < 19.6% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	13	11	125	18,580	ヘルスケア機器・用品
ADOBE INC	3	3	179	26,545	ソフトウェア
ALPHABET INC-CL C	22	19	282	41,856	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	24	14	218	32,364	大規模小売り
AMGEN INC	5	9	278	41,327	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	4	4	81	12,054	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	21	18	351	52,055	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	5	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	3	3	237	35,230	資本市場
BLACKSTONE INC	14	12	142	21,155	資本市場
BROADCOM INC	5	2	245	36,340	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	12	12	90	13,353	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	—	8	113	16,842	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	32	28	144	21,473	通信機器
COMCAST CORP-CL A	21	18	79	11,721	メディア
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	3	1	68	10,188	生活必需品流通・小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	16	14	104	15,493	化学
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	8	10	60	8,953	金融サービス
HOME DEPOT	5	5	175	25,987	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	4	4	81	12,027	コングロマリット
JPMORGAN CHASE & CO	18	15	253	37,558	銀行
JOHNSON & JOHNSON	13	14	233	34,547	医薬品
KENVUE INC	—	65	136	20,268	パーソナルケア用品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	5	5	64	9,493	パーソナルケア用品
MARSH & MCLENNAN COS	5	4	79	11,801	保険
MASTERCARD INC	9	8	351	52,008	金融サービス
MICROSOFT CORP	11	9	359	53,194	ソフトウェア
MOODYS CORP	4	4	155	23,103	資本市場
NEXTERA ENERGY INC	15	20	114	17,003	電力
NVIDIA CORP	7	6	359	53,228	半導体・半導体製造装置
PAYPAL HOLDINGS INC	14	12	77	11,518	金融サービス
PEPSICO INC	11	9	157	23,348	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	17	14	128	19,042	タバコ
ROSS STORES INC	17	—	—	—	専門小売り
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	13	83	12,312	資本市場
SMITH (A.O.) CORP	8	7	57	8,489	建設関連製品
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	80	49	559	82,862	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3	3	165	24,480	ライフサイエンス・ツール/サービス
3M CORP	10	—	—	—	コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY	5	5	114	16,921	専門小売り
UNION PAC CORP	5	4	97	14,421	陸上運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	10	160	23,716	航空貨物・物流サービス
WELLS FARGO CO	16	—	—	—	銀行
MEDTRONIC PLC	8	14	120	17,910	ヘルスケア機器・用品
TE CONNECTIVITY LTD	6	6	80	11,970	電子装置・機器・部品
小 計	株 数	金 額	6,970	1,032,756	
	銘柄 数 < 比 率 >		41	< 23.7% >	
(イギリス)			千英ポンド		
PERSIMMON PLC	21	21	30	5,730	家庭用耐久財
ASTRAZENECA PLC	10	7	73	13,846	医薬品
ADMIRAL GROUP PLC	18	—	—	—	保険
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	9	6	59	11,243	資本市場
NATIONAL GRID PLC	24	44	45	8,615	総合公益事業
IMI PLC	19	13	21	4,000	機械
CRODA INTERNATIONAL PLC	—	5	22	4,189	化学
小 計	株 数	金 額	253	47,626	
	銘柄 数 < 比 率 >		6	< 1.1% >	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円		
ABB LTD	14	10	36	6,135	電気設備	
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	2	1	45	7,765	医薬品	
ADECCO GROUP AG-REG	17	11	41	7,014	専門サービス	
NESTLE SA-REG	14	9	95	16,240	食品	
JULIUS BAER GROUP LTD	14	9	44	7,616	資本市場	
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	2	1	20	3,424	繊維・アパレル・贅沢品	
ACCELLERON INDUSTRIES AG	0.74	—	—	—	電気設備	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	67	44	282	48,197	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	9	—	—	—	医薬品	
NOVO NORDISK A/S-B	—	10	734	15,841	医薬品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9	10	734	15,841	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ADIDAS AG	2	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
DHL GROUP	25	17	76	12,352	航空貨物・物流サービス	
SAP SE	9	6	96	15,572	ソフトウェア	
BASF SE	11	11	50	8,071	化学	
ALLIANZ SE-REG	1	0.96	23	3,790	保険	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	16	11	66	10,658	自動車	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	24	16	57	9,317	半導体・半導体製造装置	
FUCHS SE-PREF	22	22	93	14,967	化学	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	115	86	464	74,729	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	118	79	50	8,115	電力	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	118	79	50	8,115	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	1	1	108	17,474	繊維・アパレル・贅沢品	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	6	4	75	12,113	電気設備	
ESSILORLUXOTTICA	3	2	41	6,670	ヘルスケア機器・用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11	8	225	36,258	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC	33	22	96	15,563	パーソナルケア用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	33	22	96	15,563	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	2	1	124	20,023	半導体・半導体製造装置	
ING GROEP NV	35	23	30	4,922	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	38	25	155	24,946	
(ユーロ…スペイン)						
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL SA	26	—	—	—	専門小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26	—	—	—	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	343	222	992	159,613	
(香港)			千香港ドル			
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	26	26	606	11,493	資本市場	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	400	—	—	—	銀行	
TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	80	—	—	—	機械	
AIA GROUP LTD	238	238	1,457	27,609	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	744	264	2,064	39,103	

銘柄	株数	当期		業種等	
		期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額	評価額
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
DBS GROUP HLDGS	190	165	524	58,002	銀行
小計	株数・金額	190	165	524	58,002
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>
(韓国)			千ウォン		
DB INSURANCE CO LTD	24	—	—	—	保険
SK HYNIX INC	51	17	247,667	27,441	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS	27	76	573,550	63,549	コンピュータ・周辺機器
小計	株数・金額	103	93	821,217	90,990
	銘柄数<比率>	3	2	—	<2.1%>
(オーストラリア)			千豪ドル		
FORTESCUE LTD	100	—	—	—	金属・鉱業
CSL LIMITED	18	9	279	27,276	バイオテクノロジー
ARISTOCRAT LEISURE LTD	56	56	247	24,142	ホテル・レストラン・レジャー
BLUESCOPE STEEL LTD	100	—	—	—	金属・鉱業
NATIONAL AUSTRALIA BANK	207	207	664	64,721	銀行
MINERAL RESOURCES LTD	—	54	296	28,875	金属・鉱業
MACQUARIE GROUP LIMITED	12	12	237	23,149	資本市場
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	87	87	270	26,363	石油・ガス・消耗燃料
SOUTH32 LTD	730	730	239	23,338	金属・鉱業
小計	株数・金額	1,312	1,158	2,235	217,867
	銘柄数<比率>	8	7	—	<5.0%>
合計	株数・金額	3,381	2,547	—	1,710,000
	銘柄数<比率>	87	80	—	<39.3%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	100,000	97,788	2.2	—	2.2	—	—
普通社債券 (含む投資法人債券)	200,000 (200,000)	200,692 (200,692)	4.6 (4.6)	— (—)	4.6 (4.6)	— (—)	— (—)
合 計	300,000 (200,000)	298,480 (200,692)	6.9 (4.6)	— (—)	6.9 (4.6)	— (—)	— (—)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付(10年)第361回	0.1	100,000	97,788	2030/12/20
小 計		100,000	97,788	
普通社債券(含む投資法人債券)				
アサヒグループホールディングス第1回利払繰延期限前償還条項劣	0.97	100,000	100,180	2080/10/15
武田薬品工業 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.72	100,000	100,512	2079/6/6
小 計		200,000	200,692	
合 計		300,000	298,480	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	1,300	1,457	215,895	5.0	—	2.9	2.0	—
合 計	1,300	1,457	215,895	5.0	—	2.9	2.0	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.875	200	195	28,963	2047/2/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.375	500	596	88,422	2027/7/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.25	600	664	98,510	2029/7/15
合 計						215,895	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%	
	ISHARES GOLD TRUST	100	1,100	42	6,257	0.1	
	SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	2,000	2,000	188	27,998	0.6	
	VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	12,000	12,000	298	44,273	1.0	
合 計	口 数 ・ 金 額	14,100	15,100	529	78,528		
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.8%>		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円	百万円
		日経225	—	531
	債券先物取引	10年国債標準物	—	253
外	株式先物取引	CAC40	292	—
		CAN60	71	—
		DAX30	167	—
		EURO50	—	67
		FT100	—	—
		FTSE/MIB	108	—
		HANGSENG	—	56
		IBEX	—	97
		MSCIN	159	—
		MSCIS	—	50
		NASDAQMN	60	—
		SPI200	207	—
		SPEMINI	—	72
		SWISSMKT	1,849	—
CBOEVIX	415	—		
WIG20	4	—		
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	—	51
		TNOTE (5YEAR)	1,702	—
		AU03YR	1,213	—
		AU10YR	745	—
		BOBL	111	—
		BTP	—	963
		BUXL	736	—
		CANADA	—	86
		GILTS	119	—
		OAT10Y	37	—
		SCHATZ	82	—
		TBOND	—	1,805
		TNOTE (10YEAR)	106	—
	560	—		

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2024年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,563,536	56.7
公社債	514,375	11.4
投資信託受益証券	78,528	1.7
コール・ローン等、その他	1,363,572	30.2
投資信託財産総額	4,520,011	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(2,996,591千円)の投資信託財産総額(4,520,011千円)に対する比率は66.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=148.17円、1カナダドル=110.06円、1英ポンド=188.18円、1スイスフラン=170.37円、1スウェーデンクローナ=14.13円、1ノルウェークローネ=14.11円、1デンマーククローネ=21.58円、1ユーロ=160.90円、1ズロチ=36.6548円、1香港ドル=18.94円、1シンガポールドル=110.51円、1ウォン=0.1108円、1豪ドル=97.47円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月24日現在)

○損益の状況 (2023年1月25日~2024年1月24日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,085,154,930
コール・ローン等	341,551,368
株式(評価額)	2,563,536,253
公社債(評価額)	514,375,951
投資信託受益証券(評価額)	78,528,470
未収入金	2,733,818,525
未収配当金	1,565,413
未収利息	955,372
前払費用	2,465
差入委託証拠金	850,821,113
(B) 負債	2,732,568,903
未払金	2,732,568,838
未払利息	65
(C) 純資産総額(A-B)	4,352,586,027
元本	1,264,346,928
次期繰越損益金	3,088,239,099
(D) 受益権総口数	1,264,346,928口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,426円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	89,086,362
受取配当金	66,087,051
受取利息	3,913,365
その他収益金	19,396,939
支払利息	△ 310,993
(B) 有価証券売買損益	287,274,260
売買益	1,016,490,798
売買損	△ 729,216,538
(C) 先物取引等取引損益	87,975,494
取引益	981,157,880
取引損	△ 893,182,386
(D) 保管費用等	△ 823,811
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	463,512,305
(F) 前期繰越損益金	2,841,890,207
(G) 追加信託差損益金	97,456,064
(H) 解約差損益金	△ 314,619,477
(I) 計(E+F+G+H)	3,088,239,099
次期繰越損益金(I)	3,088,239,099

(注) 期首元本額は1,359,183,515円、期中追加設定元本額は42,543,936円、期中一部解約元本額は137,380,523円、1口当たり純資産額は3,4426円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村ワールドスター オープン 1,264,346,928円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。